

# 消防局

一般会計要求総額

5,154,951千円  
(対前年度 13.0%)

## < 要求の基本的考え方 >

市民のみなさんと連携を図り災害の低減を目指すとともに、災害発生時には24時間体制という組織力をもって迅速・確実に対応し被害を最小限に抑え、まちづくりの基本である「市民生活の安全と安心」を確保する。

(単位：千円)

日常の身近な暮らしの安心の確保	一主要事業一	要求額
	救急業務高度化推進	39,425〔警防部〕
災害に強い安全なまちの整備	南消防署耐震化改修	21,286〔総務部〕
	水防倉庫整備	50,292〔総務部〕
その他	篠路出張所改築	376,789〔総務部〕
	消防救急デジタル無線共同整備設計	19,177〔総務部〕
	新型消火剤導入事業	3,833〔警防部〕
	救助体制高度化事業	3,000〔警防部〕
	新型インフルエンザ対策事業	4,000〔警防部〕
	子ども防災リーダー育成事業	3,000〔予防部〕

：新規事業      ：レ・アップ事業

## ● 救命率の向上

### 救急業務高度化推進

救急救命士に対する、気管挿管や薬剤投与の研修、救急資器材の充実を継続して行い、救命率の向上を目指します。



事業費 39,425(20年度予算額 38,000)  
 主な内訳：  
 気管挿管・薬剤投与セット講習経費 26,109  
 気管挿管病院実習経費 7,761  
 現場資器材整備関係経費 5,555  
 達成目標  
 気管挿管病院講習の実施 15名 H21 +15名  
 セット講習の実施 45名 H21 +45名

## ● 耐震化の促進

### 南消防署耐震化改修

市有建築物耐震化緊急5ヶ年計画に基づき、南消防署の耐震化改修工事を実施します。



事業費 21,286(新規)  
 主な内訳：耐震化工事費 19,554  
 事務費 1,732  
 達成目標 耐震化施設数 H21 1施設  
 21年度効果 +1施設(耐震化)

## ● 水防倉庫の整備

### 水防倉庫整備

東雁来地区に新設される水防センター内に水防倉庫及び東雁来分団詰所を整備します。

事業費 50,292 (新規)  
主な内訳：水防倉庫工事費 47,500  
旧施設解体工事費 1,292  
事務費 1,500  
達成目標 水防倉庫整備数 H21 1施設  
21年度効果 +1施設(移転)

## ● 子どもの防火・防災教育の充実

### 子ども防災リーダー育成事業

将来の地域防災リーダーを担う人材を育成するため、教育資機材等の整備を図り、地域が行う防火・防災活動の充実を図ります。

事業費 3,000  
主な内訳：資機材購入等 3,000  
達成目標 小学校出前授業実施校数 209校  
21年度効果 +6校

## ● 万ーに備えて

### 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行に備え、的確に対応するため、必要な感染防止資器材を計画的に整備します。

事業費 4,000 (新規)  
主な内訳：新型インフルエンザ感染防止資材購入 4,000  
達成目標 感染防止資材充足率 H21 ~ 33.3%  
21年度効果 +33.3%

## ● 環境に配慮した消防体制の確立

### 新型消火剤導入事業

水だけの消火に比較して格段に消火効率が高いクラスA泡消火剤を使用した消火戦術を導入し、迅速・確実な消火活動と火災によるトータル被害の軽減を図り、環境に配慮した消防体制を確立します。



事業費 3,833 (新規)  
主な内訳：消防車両における装備整備及び消火剤の購入 3,833  
達成目標 消火水の削減  
H20 H21 30%減(整備隊使用分)  
21年度効果 30%

## ● 消防施設の充実強化

### 篠路出張所改築

築38年が経過し老朽化、狭隘化が著しく、旧耐震基準以前の建築物である



篠路出張所の移転改築工事を実施します。

<施設概要> 建設予定地 北区篠路2条4丁目  
規模 耐火造2階建延 627㎡

事業費 376,789 (新規)  
主な内訳：篠路出張所建築費 365,919  
旧庁舎解体設計費 2,723  
事務費 8,147  
達成目標 改築施設数 H21 1施設  
21年度効果 +1施設(移転)

## ● 新型救助資機材の導入

### 救助体制高度化事業

大規模化、特殊化する災害に的確に対応するため、新型の救助資機材を導入し、効率的、効果的な救助活動を実施することにより、市民生活の完全・安心の向上を図ります。



事業費 3,000 (新規)  
主な内訳：新型救助資機材購入 3,000  
達成目標 新型救助資機材整備隊数 H21 1隊  
21年度効果 +1隊

## ● 無線デジタル化を推進

### 消防救急デジタル無線共同整備設計

電波法関係審査基準の改正(15年10月)に伴い、整備費用の抑制等を目的とした共同化に関する国の指導により、北海道が策定した整備計画に基づき、本市を含む石狩支庁管内の6本部(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩北部地区消防本部)により、消防救急デジタル無線を共同で整備します。



事業費 19,177 (新規)

### <主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 38,516  
・人件費の見直し 124,912